

## 平成 21 年 度 第 2 次 新 ま ち づ く り 計 画 事 業 進 行 調 書 ( そ の 1 )

計画体系コード	2-3-3		事業名	企業誘致促進事業
担 当	経済局産業振興部新産業担当課 堀井、赤坂 211-2379			
全 体 計 画				
事業内容	本市の立地優位性が高いと考えられるIT、デジタルコンテンツ、バイオ産業を誘致・振興し、地域経済の活性化、産業の高度化を図る。 IT、デジタルコンテンツ、バイオ産業の立地促進を図るため、“企業訪問”や“ダイレクトメールの送付”、“展示会への出展”など、東京事務所と連携しつつ幅広く誘致PRを行うとともに、新規立地企業に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興策を実施する。		<年度別の事業内容>	
			[平成19年度] ・IT、デジタルコンテンツ、バイオ産業を対象とした補助金制度の創設 ・“企業訪問”、“展示会への出展”、“ダイレクトメールの送付”等による積極的な誘致活動 ・パンフレット及びDVD等のPRツール作成 ・進出企業への補助金交付 [平成20年度～平成22年度] ・“企業訪問”、“展示会への出展”、“ダイレクトメールの送付”等による積極的な誘致活動 ・パンフレット及びDVD等のPRツール作成 (DVDは平成21年度のみ) ・進出企業への補助金交付	
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成 19 年 度 事 業 内 容 ( 決 算 )		平成 20 年 度 事 業 内 容 ( 決 算 )	
	・首都圏で開催された展示会への出展(2回) 出展した展示会は以下のとおり ・シーテックジャパン2007(国内最大級のIT業界の展示会) ・EDSF2008(ソフトウェア技術など専門性の高い展示会) ・専門誌等への誘致PR広告掲載(2回) ・パンフレットの作成(5,000部) ・道外企業へのダイレクトメール送付(1,000通) ・進出企業への補助金交付(誘致企業数:IT企業2社、うち補助対象企業1社)		・首都圏で開催された展示会への出展(2回) 出展した展示会は以下のとおり ・シーテックジャパン2008(国内最大級のIT業界の展示会) ・組込み総合技術展2008(組込み技術に関する専門技術展) ・専門誌等への誘致PR広告掲載(2回) ・道外企業へのダイレクトメール送付(約800通) ・進出企業への補助金交付(誘致企業数:IT企業7社、デジタルコンテンツ企業1社、バイオ企業1社)	
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成 21 年 度 事 業 内 容 ( 予 算 )		平成 22 年 度 事 業 内 容 ( 予 算 )	
	・首都圏で開催される展示会への出展(予定) ～ シーテックジャパン2009・組込み総合技術展2009 ・企業誘致パンフレットの作成 ・IT・デジタルコンテンツ・バイオ企業における進出検討・大手企業へダイレクトメール送付 ・IT・デジタルコンテンツ・バイオ進出企業への補助金交付(3社)			

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	2-3-3		事業名	企業誘致促進事業		
達成目標の状況						
項 目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
この事業による誘致企業数(累計)	-	2社	11社	14社	15社	15社
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>市民との連携、市民参加 平成17年及び平成18年に実施した、市内外企業に対するアンケート調査及びヒアリング調査、有識者との意見交換等の結果に基づき、補助金制度を創設した。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] 進出企業のニーズを把握し、補助制度等の内容を検討している。 [その他の協力] (該当なし) 市民・企業等が参加しやすい環境づくり ホームページでの情報発信やダイレクトメールの送付により、企業への情報提供を行っている。</p>						
評 価 ( 成 果 )			課 題			
<p>平成19・20年度の誘致企業数の達成目標が累計7社であるのに対し、実績が11社となるなど、誘致件数は順調に推移している。 平成21年度は既に1社を補助金交付指定済みであり、平成21年度末までに累計で14社を誘致する目標に向けて誘致PR活動を行っていく。</p>			<p>平成19年度から開始した事業で、創設して間もない支援制度を運用していることから、実際に進出企業が必要とするニーズとミスマッチが生じている。具体的には、進出企業が実際に投資する額・比率と、支援制度の柱である開設費、人件費、採用費・研修費補助の限度額が一致しないなどの状況がある。 今後は、企業のニーズや投資傾向を抽出し、補助金額を増額するのではなく、より進出企業の投資に合った支援メニューに見直すなどの対応が必要がある。 また、今後は札幌市単独ではなく、北海道や周辺市町村と連携し企業誘致活動を進めることで、企業誘致の強化に取り組む必要がある。</p>			
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向						
<p>進出企業のニーズや投資傾向を把握しながら、支援策を見直すなど、将来を見据えて、本市の特性を生かした誘致・振興策を検討していく。 また、石狩市との連携による企業誘致や周辺市町村と共同した誘致PR活動を行っていく。</p>						

計画体系コード	2-3-3	事業名	企業誘致促進事業			
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	49,800	80,300	87,600	86,300	304,000
	財国・道支出金					0
	財源市債					0
	財源内その他					0
	財源内一般財源	49,800	80,300	87,600	86,300	304,000
予算	事業費	49,800	80,300	102,300	-	232,400
	財国・道支出金	0	0	0		0
	財源市債	0	0	0		0
	財源内その他	0	0	0		0
	財源内一般財源	49,800	80,300	102,300		232,400
実績	事業費	16,291	71,295	-	-	87,586
	財国・道支出金	0	0			0
	財源市債	0	0			0
	財源内その他	0	0			0
	財源内一般財源	16,291	71,295			87,586
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				62.5%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度] 19年度誘致目標[3社]に対し、誘致実績が[2社(うち、補助対象1社)]						
[20年度] 20年度誘致目標[4社](補助金予算74,000千円)に対し、誘致実績は[9社](補助金交付額66,985千円)であった。						
[21年度] 20年度誘致目標[4社]に対し、誘致実績が[9社]であり、2年度間の継続補助であることから、既立地企業分と新規立地企業分を合わせた補助金額は総額で増加となった						